

通信

いわて 地域総研



旧玉山村萩川(現盛岡市)「鶴舞い」

特集

1 津波被災地の姿と課題

岩手大学人文社会科学部教授 井上 博夫

2 奥尻島の居住地復興は成功モデルになりうるか

元自治労岩手県本部中央執行委員長

村上 博是

NPO法人

岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市本町通二丁目1番36号

Tel・Fax:019-624-6715

メール:i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

目次

表紙写真	旧玉山村(現盛岡市) 藪川「鶏舞い」	1 P
写真撮影・記事	「藪川神楽「鶏舞い」優雅に、にぎやかに 研究所事務局 平野 稔	2 P
特集		
	津波被災地の姿と課題 岩手大学人文社会科学部教授 井上 博夫	3 P～5 P
	奥尻島の居住地復興は成功モデルになりうるか 元自治労岩手県本部中央執行委員長 村上 博是	6 P
連続講座『岩手の再生』第2回		
	大震災とTPP(環太平洋連携協定) 岩手大学人文社会科学部教授 菊池 孝美	7 P～8 P
広告		
	第16回「小さくても輝く自治体フォーラム」 in 岡山県奈義町	



表紙写真

藪川神楽の「鶏舞い」
優雅に、にぎやかに

国の「食と地域の交流促進
対策事業」が旧玉山村屋藪川
地区(現盛岡市)で採択され
ました。

平成23年から2年間、

「本州最寒の地藪川・山菜
と交流の里づくり事業」と
して、藪川地区活性化推進
協議会で地区をあげて取り
組みます。

9月4日、藪川村活性化
センターで百名の地区民が
集い、発足記念祝賀会が行
われ、地区に伝わる藪川神
楽のお神楽が優雅ににぎや
かに舞われました。

研究所事務局 平野 稔

特集

①津波被災地の姿と課題

井上博夫 (岩手大学人文社会科学部教授)

1. 岩手県沿岸津波被災地の概要

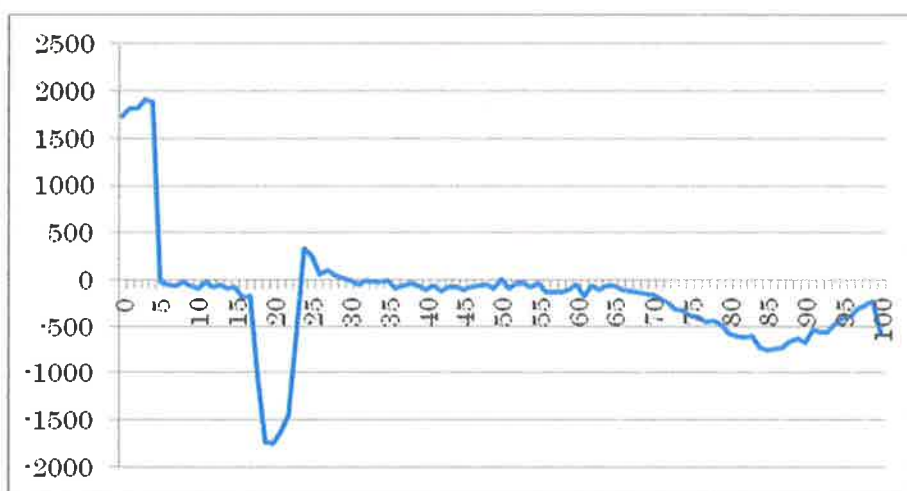
(1)被害状況

岩手県沿岸部は、南の陸前高田市から北の洋野町まで、5市7町村からなる。東日本大震災の被害はこの地域に集中し、なかでも大槌町、陸前高田市では、人口の約1割が死亡又は行方不明となった。さらに、地域での生活を支える医療・福祉施設も大きな被害を被った。この岩手県沿岸部が、被災前にどのような特徴のある地域で、どのような問題を抱えていたのか、そしてそれが津波被害によってどのような影響を受けたかを見る。

(2)人口減少と超高齢化の進行

この10年間の減少率は10%を超え、65歳以上人口も30%を

図1 年齢別人口移動の状況



注) 横軸は、2平成22年国勢調査時点の年齢。縦軸は、各年齢グループが平成17年国勢調査以降の5年間に沿岸地域から移動(純増減)した人数を表している。
(出所) 平成22年国勢調査、平成17年国勢調査より作成。

上回る超高齢化地域である。さらに、市町村の財政力も弱く、自前歳入でまかなえる比率を示す財政力指数は0.14〜0.51であり、震災からの復興の困難性を示している。人口減少がどのようにして生じ

ているか(図1)。横軸は平成22年国勢調査時の年齢、縦軸の数値は、この各年齢グループが平成17年からの5年間に沿岸12市町村から移動(純増減)した人数である。18歳〜23歳で大きくマイナスとなっているのは、これらの年齢の人々が5年間に大量流出したことを示している。最も大きな減少率となった19歳(14歳〜18歳の5年間)には、このグループの実に58%が域外に純流出した。20歳代半ばにUターンがわずかに見られるが人口流出をとどめるには足りない。しかし、その後は増減がなくなり安定している。
つまり、継続的な人口減少は、高校卒業時に希望に合う進学・就職先が少ないため域外に出て行く若者が多いためである。ただ20歳代に地域に残った人々は、その後もずっとここに住み続けることを選んで



表1 産業別就業構造 (2005年, 就業者に占める比率%)

	第1次産業	農業	林業	漁業	第2次産業	鉱業	建設業	製造業	第3次産業	運輸業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	公務	その他	分類不能
陸前高田市	16.4	8.8	0.5	7.0	31.7	0.2	12.5	19.1	51.9	3.7	15.2	3.4	8.8	4.3	2.7	13.9	0.0
大船渡市	11.5	3.8	0.2	7.5	29.5	0.4	11.0	18.1	58.9	4.4	17.2	3.8	8.7	4.7	4.1	16.0	0.1
釜石市	8.4	2.1	0.2	6.1	30.3	0.1	9.5	20.7	61.1	4.2	17.2	4.4	10.0	4.0	4.4	17.0	0.2
大槌町	9.0	3.3	0.2	5.5	37.1	0.4	12.5	24.1	53.6	4.6	16.0	4.3	7.8	3.1	4.2	13.7	0.3
山田町	20.4	4.6	0.9	14.8	29.3	0.2	10.2	18.9	50.2	3.7	13.9	3.1	8.6	2.8	5.1	13.0	0.1
宮古市	10.6	4.3	0.6	5.7	25.2	0.2	8.4	16.6	64.0	4.6	18.5	5.2	11.2	4.7	4.6	15.2	0.2

この地域の人々はこの(3)地域の経済と仕事はどのような暮らしを望んでいるのかを、特に津波被害の激しかった6市町について見てみる(表1)。

(出所) 平成17年国勢調査より作成。

まず住まいの再建。プレハブ協会への一括発注により地元資源が活

2. 復旧復興のために何が必要か

(1) 生活の再建
したがって、復旧復興にあたって、漁業の復旧が重要であることは間違いないが、漁業単体の復旧ではなく、水産加工や流通業を含めた産業連関の一体的復旧が不可欠であるとともに、生活を支える社会サービスの復旧が地域の雇用確保にとっても重要だといえる。

沿岸の主要産業である漁業に従事する人が、どの市町村でも一定の割合を占めている。製造業も3割くらいだが、うち食品製造業の割合が38%もあり、多くが漁業関連であることに注意を要する。また、最も多くの雇用を吸収するのは第3次産業で、その重要な部分は、卸売業・飲食業と医療福祉・公務といった社会サービスだ。

な仕事をして暮らしているのかを、特に津波被害の激しかった6市町について見てみる(表1)。

高齢者が暮らせることを基準に住宅、店舗、利便施設、コミュニティ、公共交通を整えた「仮設のまち」をつくるくらいの構えが必要だろう。それは地域の仕事と雇用確保にもつながる。

高年齢者が暮らせることを基準に住宅、店舗、利便施設、コミュニティ、公共交通を整えた「仮設のまち」をつくるくらいの構えが必要だろう。それは地域の仕事と雇用確保にもつながる。

したがって、復旧復興にあたって、漁業の復旧が重要であることは間違いないが、漁業単体の復旧ではなく、水産加工や流通業を含めた産業連関の一体的復旧が不可欠であるとともに、生活を支える社会サービスの復旧が地域の雇用確保にとっても重要だといえる。

したがって、復旧復興にあたって、漁業の復旧が重要であることは間違いないが、漁業単体の復旧ではなく、水産加工や流通業を含めた産業連関の一体的復旧が不可欠であるとともに、生活を支える社会サービスの復旧が地域の雇用確保にとっても重要だといえる。

格差があるといった問題はあったが、避難所から仮設住宅への入居は一応完了した。

(2) 仕事と収入の確保

そのうえで、恒久的な住まいへの移行を支援として、住宅ローン対策、浸水土地の買い取り、土地取得の支援、生活再建支援金制度の拡大等が求められる。

当面の生活を支えるため、雇用保険給付期間延長、自治体等による「つなぎ雇用」の弾力的実施をすめつつ、雇用確保のための就業支援が必要だ。とは言え雇用情勢は芳しくない。朝日新聞(9月6日)によれば、被災3県(岩手、宮城、福島)の「被災求職者」63,352人のうち、ハローワークの紹介で就職先が決定した人は、7月末までで13,017人(20.5%)にとどまるという。



先に見たように、卒業後地域にとどまった人はここで暮らし続けることを選んできた。その人々の仕事を早急に再建しなければならない。新産業の創出は若者の雇用の場を広げるために重要だが、それはまちづくりを計画する中で知恵を出し合えばいい。まずは、水産業とその関連業、商業等の既存の仕事を仮設でもいから復旧することだ。そのことが仕事の再建とともに生活基盤を整えることになる。

ところが、民間の事業再建のための支援策は非常に限られている。融資以外の助成は2つだけだ。①中小企業基盤整備機構による仮設店舗・工場の貸与と、②中小企業グループに対する施設・設備の復旧整備補助事業(国が1/2、県が1/4補助)である。ところがこれらの事業がなかなか進んでいない。表2は、岩手県内の仮設店舗・工場等の進捗状況だが、9月2日現在で完成したのは4施設19区画にとどまる。

施設・設備復旧整備補助事業も、採択件数・額が大幅にカットされた。岩手県内応募者51グループ、54

5億円に対し、岩手県に配分された額は79億円。2次補正予算による追加も54億円しかない。

その原因は、公共施設の復旧には財政資金を投入するが、個人や民間事業再生への投入をためらうとともに、財政支援の内容も各省庁の個別補助金のため、被災地の実情に合った迅速な対応を困難にしている点にある。市町村に決定権と財源を付与する新たな支援スキームが求められる。

(3) 社会サービスの再建と医療・福祉・教育などの再建

さらに、仕事の再建だけではなく、高齢者や子供たちを支える社会サービスの復旧を急がなければならぬ。

多くの福祉施設、医療施設が被災した。全壊した岩手県立高田病院、大槌病院、山田病院は、ようやく仮設診療所ができたがベッドはない。県では被災前から医師不足と公立病院赤字を理由に県立病院の縮小再編が進められていた。復興計画でも、「新たなまちづくりと連動し、

人口集積の状況や高齢者等の支援ニーズに対応した保健・医療・福祉施設を整備」と言うのみで病院の再建に触れていない。他方、「遠隔医療」の導入を唱っており、この機会に病院の廃止・統合をすすめるおそれもある。

例えば気仙医療圏には、県立大船渡、高田、住田の3病院があったが、住田病院は、2008年4月診療所化、2009年4月には無床診療所化された。今回の震災で高田病院が仮設診療所(無床)となった今、気仙医療圏に、一般病床のある病院は大船渡病院しかなく、ここで入院機能、一次救急から二次救急まですべて担わざるをえなくなっている。医師達も「早く医療を再建し、人がここに住み続けたいと思えるようにしたい」と奮闘している。県は、県立病院の再建を早急に進め、安心して暮らし続けられる地域復興の先頭に立つ決意を示すべきだろう。

ハードの公共施設は復旧したが、生活の復旧は進まなかったという状況を作ってはならない。

表2 岩手県内の仮設店舗・工場等の進捗状況(2011年9月2日現在)

事業開始			うち建設中			うち完成		
施設数	区画数	延床面積m ²	施設数	区画数	延床面積m ²	施設数	区画数	延床面積m ²
57	241	21,630	11	76	4,860	4	19	970

(出所) 独立行政法人中小企業基盤整備機構資料より作成

特集

②奥尻島の居住地復興は
成功モデルになりうるか村上博是(元自治労岩手県本部
中央執行委員長 現盛岡市在住)

6月16～17日奥尻島を訪れ、

2日間、親切で要領をえた説明や案内に恵まれた。

しかし、帰途の途中、頭を離れなかったのは、その見聞してきた奥尻島復興の「成功モデル」として「三陸の現実」、生かし得るものなのだろうか。」の思いの方がよかつたのである。

「元地かさ上げ」復興の不安

ここでは、三陸の現地で焦点になっている「高台(集団移転)」か、「かさ上げ(被災元地)」か、の居住地復興に絞って触れてみたい。

出発前、大船渡市長の「奥尻島が活用した『防災集団移転促進事業』(高台への集団移転制度)を活用してもよい。・・・」との報道もあった(朝日新聞 5/28)。現地に

件なのである。

意外にも、奥尻島での市街地・漁民集落復興の基本形は、被災した

「元地かさ上げ型」(防潮堤背後地を3m～5m盛り土)であった。また、土盛りもせず、防潮堤だけをたよりに、海岸近くの被災低地に「原形再建」をした漁民集落も見られた。高台移転は2団地で50戸のみだったのである(全壊から床上約1400戸)。このため、島を巡ってみると海側には防潮堤(高さ11m)の壁が、山側には随所に高台避難路、とくに避難階段(100m以上の急勾配の梯子風のものもある)が目立っていた。

さて「11mの防潮堤建設、3～5mの元地かさ上げ」の復興集落に、今回の三陸クラスの津波(又は明治三陸津波)が襲ったと想定しよう。

ついて分かったことだが、この島そのものがフラットな高台地形をしており、高台

集団移転がうつつけの用地条

高台への避難路、避難階段だけが「命の綱」になってしまふのではなからうか。

津波の襲来は昼夜も季節も選ばない。北海からの吹雪の深夜、増え続ける高齢者が、長くて急なあの避難階段にすべてを託さなければならぬ事態だつて「想定外」と言えないはずである。

いまでも、わたしには「成功モデル」と確信できない所以のひとつである。

高台移転は誤りか

ここで、室崎益輝氏(日本)災害復興学会会長・神戸大学名誉教授)の「高台移転は誤りだ(世界8月号)」に一言触れないわけにはいかない。

筆者も高台移転論者だった。「圧倒的多数の漁師が上に上がった。いつてもいいという意向だった。・・・ところが、結果的に・・・0世帯ほどに留まり、あとはみな下に残ったのである。その時に、漁師と海とのつながりがいかに大切であるか痛感した。」奥尻島で大失敗

し、ジャワ島も・・・総スカン・・・いまスマトラでは低地に非常にきれいな街ができています」と。

つまり、高台移転論者から低地復興論者へ、学会トップが劇的に「転向」したのである。その理由は、「漁師と海をつながり」への奥尻島での開眼だったのである。

たしかに、漁師の自然な心情を痛感できたことは学者の良心的慧眼だとしても、そこから「高台移転は誤りだ」と断じるに至っては、賢者の早呑み込みに思えてならない。

私事になるが、わたしは昭和三陸大津波後に、完成したばかりの旧綾里村(現大船渡市)の通称「復興地」に生まれ育った。その集団移転が「成功した住宅の高所化(山下文男「津波でんどこ」と言われる岩手南岸の漁村地帯のひとつなのだ。それが今回の実際の津波で、その有効性も完璧に検証されたのである。」「革新懇いわて」8月15日号から転載、加筆修正)



連続講座『岩手の再生』第2回

「大震災とTPP(環太平洋連携協定)」

岩手大学人文社会科学部教授
菊池 孝美



財界にTPP参加約束

当研究所が主催する2011年度「連続講座『岩手の再生』」第2回講座が10月8日(土)、県公会堂で開催されました。

荻原常任理事の司会により、岩手大学人文社会科学部教授の菊池孝美氏が「大震災とTPP(環太平洋連携協定)」と題して約1時間半にわたり、20人の参加者が熱心に受講しました。



菊池教授は最近の情勢に触れ、野田新首相が組閣前に経済団体を訪れ、TPPへの参加要請を受け入れていること、再三「出来るだけ早期に結論を出す」と発言するなど、TPP参加へ積極的な姿勢を示しており、きわめて危険だと指摘しました。

また、マスメディアが我先に「TPP参加が遅れると世界経済から取り残される、大震災の復興にこそTPPが必要」などと報道していることに対し、また被災地では今をどう生きるか必死に考えている時に、

被災地の現実を見ないマスコミのあり方を批判しました。

本題の「TPPとは何か」ではTPPとは ①例外品目のない100%自由化を実現する経済協定 ②投資を除く幅広い分野を対象にする包括的な協定 ③アメリカのAPECへの経済進出戦略 と特徴を示し、「参加しながら協議することは不可能」で、方向は決まっていると指摘しました。

日米経済界の要求に呼応

つぎに、「日本のTPP参加の狙いは何か」について話されました。アメリカのオバマ大統領は「今後5年間に輸出を倍増し、雇用を200万人増やす」と約束している。日本の菅元首相は、突然聞いたこともないTPPなるものを持ち出し、参加を検討すると言いつつ出た。アメリカはアジア諸国との経済連携の足場を持っておらず、日本の参加するTPPでアジア諸国への経済進出を図ろうとしている。日本の財界も「輸出優先」とこれに呼応したもの

だ。と述べ、日米経済界の要求に呼応した動きだと解説しました。

この中で、資料を示しながら、参加国・参加検討国でアメリカと日本のGDPを合わせると91%になり、実質、日・米2国間協定としての役割が大きく、ここに日米財界の狙いがあることを明らかにしました。

つぎに、「TPP参加が日本経済に与える影響」について話を進めました。

農林水産業については、食糧自給率が40%から14%に、酪農、コメは壊滅状態になり、その関連産業を考えると計り知れない被害が生じる。また、この協定は全ての経済活動に例外のない自由化、関税の撤廃を求めており、残留農薬など食の安全への影響、外国金融機関の参入による金融の不安定化、安い労働力の流入、公共調達への外国企業の参入による中小企業への打撃、保険・医療の金持ち優遇など様々な影響があることを示しました。

最後に、「日本のめざすべき道は何か」について話され



第16回

「小さくても輝く自治体」
in 岡山県奈義町

○会場: 奈義町文化センター(役場隣り)

○日程

11月5日(土)12:30 受付

記念講演: 「食からの地域再生—「田舎力」「地元力」を
高める食文化(仮題)

講師: 金丸 弘美(食環境ジャーナリスト・食総合
プロデューサー)

分科会・講座: 「再生可能エネルギー」「TPPと農業・農村」
「財政講座」「町村長交流会」

11月6日(日)9:00

特別講演: 「住民がつくるもう一つの役場」(仮題)

講師: 安藤 周治(NPO法人ひろしまね)

特別報告: 「原発事故と地元町孫の苦悩」(仮題)

講師: 浅和 定次(福島県大玉村村長)

○参加費用 参加費 4,000 円(会員 2,000 円)、交流会 3,500 円

、①国際協調体制のもとでの公平な貿易ルールの構築 ②新自由主義的構造改革からの脱却 ③アジア諸国との友好的な政治・経済関係の構築 と結びました。
講義の後、参加者から質問や意見が出されこれに丁寧に答えていた
できました。

参加者からは「私の町は基幹産業が農業で、地域経済に与える影響はわかっていきます。年代、職業に関わらず、たくさんの人とTPPについて対話し、反対の運動を広めていきたい。」との感想があり、有意義な講義となりました。



1,995 円 初村 文而(著)

住民と自治



住民と自治
定価 500 円

お知らせ

◎通信記事・原稿募集
地元のできごと、行事などの記事を
を写真を添えてお寄せください。

◎表紙写真募集

風景・まつり行事など

次回発行 12月15日

締め切り 11月30日